

ワーキング・グループの検討項目

I 健康・医療ワーキング・グループ

- ◎ 1. 再生医療の推進（再生医療に係る保険外併用療養の範囲拡大を含む）
- ◎ 2. 医療機器に係る規制改革の推進（開発者のインセンティブ付与、承認業務の民間開放の推進、医療機器に係る治験前臨床試験の有効活用を含む）
- 3. 革新的医薬品の薬価算定ルール等の見直し
- 4. 医薬品に係る治験前臨床試験の有効活用
- 5. 一般健康食品の機能性表示の容認
- 6. 保険外併用療養の更なる範囲拡大
- 7. 医療のIT化の推進（遠隔医療の普及、処方箋等の電子化の推進）
- 8. 介護事業の効率化

II エネルギー・環境ワーキング・グループ

- 1. 自然公園における地熱発電の開発可能地域のゾーニング
- 2. 変電所のバンク逆潮流制限の緩和措置
- 3. 慣行水利権に従属する小水力発電の普及促進
- ◎ 4. 再生可能エネルギー発電設備に係る電気保安規制の合理化（バイナリー発電設備に係るボイラー・タービン主任技術者選任範囲の見直しを含む）
- ◎ 5. 次世代自動車等の普及を加速するための環境整備
- 6. グリーン料金メニューに係る温対法上のCO₂排出係数の見直し
- ◎ 7. プラスチック製容器包装のリサイクル入札制度の適正化

III 雇用ワーキング・グループ

- 1. 働きやすい労働環境の整備
 - (1) より多様で柔軟な働き方を可能とする労働時間規制にするために、企画業務型裁量労働制の見直し、フレックスタイム制の見直し等を図るべきではないか。
- ◎ (2) 勤務地や職務が限定された労働者の雇用に係るルールを整備することにより、多様で柔軟な働き方の充実を図るべきではないか。
- 2. 労働条件の変更規制の合理化
- 3. 「付随的業務」の範囲等の見直し
- 4. 派遣元の無期雇用労働者に関する規制の緩和
- 5. 医療関連業務における労働者派遣の拡大

◎ 6. 職業紹介事業の見直し

求人者と求職者のマッチングを促進する観点から、有料職業紹介事業における年収要件の引下げ、「経営管理者」の限定の柔軟化等を行うべきではないか。また、ハローワークと民間人材ビジネスの補完関係の強化等を行うべきではないか。

7. 高卒新卒者採用の仕組みの見直し
8. 労使双方が納得する解雇規制の在り方

IV 創業等ワーキング・グループ

◎ 1. ベンチャー企業の育成その他の成長支援のための資金供給の促進

諸外国の状況を踏まえつつ、企業内容等の開示の合理化、有価証券報告書等の虚偽記載に係る上場会社等の民事責任の見直し等資金調達の円滑化のための方策を検討するべきではないか。

2. ビッグデータビジネスの普及（個人情報利用制限の見直し）
3. 輸出通関申告官署の自由化

◎ 4. 容積率の緩和・区分所有法における決議要件の緩和

老朽化したマンション、既存不適格マンション等の建替えを促進するため、容積率の割増し、区分所有法における決議要件の緩和等をすべきではないか。

5. 確定拠出年金の見直し
6. 確定給付企業年金の見直し
7. 経済社会、技術進歩の動向等を踏まえた安全性に係る規制の合理化

IT化、グローバル化等の経済社会の変化や急速な技術進歩の動向を踏まえつつ、新規化学物質の審査制度、産業用ロボットに関する規制、出資法・利息制限法による利率規制・総量規制等種々の安全性に係る規制の合理化を図るべきではないか。

8. 信書の取扱いの全面的な民間開放に向けた信書便法の見直し
9. 総合的な取引所の創設
10. 産業としての農業の競争力の強化

(注1) 審議の状況により、項目の入替・追加等を行うことがあり得る。

(注2) ◎、○は優先的に検討すべき事項